

3月29日付の日本経済新聞によれば、世界持続的投資連合（GSIA）は、2016年の世界の社会的責任投資（SRI）の残高が22兆8900億ドル（約2500兆円）に達し、前回調査（2014年）に比べて25%増えたと発表したそうです※。株式や債券への投資のみならず、預金をすること、保険への加入、不動産の購入など、あらゆる金融行動において、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点から投資判断に使うSRIがこれほどの伸長を見せていることは、資本主義における一種のパラダイムシフトが起こっているのではないのでしょうか。

現在では、国債や国際機関債もSRI型の商品が出ており、この場合、政府にも、「国家の社会的責任」として、国の事業についての透明性や説明責任が求められます。「国家に投資する」という意識を持った国民は、政府のやり方への賛同、あるいは異議申し立てとして、これまでのように選挙における投票や棄権など、政治的な行動を通して表明するだけでなく、国債や政府機関債を売却するという金融行動で政治的なパワーを行使することができるのです。したがって、ESGを評価するSRIアナリストの役割は、ますます重要なものになります。

そこで、このSRIアナリストになるために、どのような基礎的能力が求められ、それはどのように獲得されるかについて考えてみましょう。まず、SRIアナリストという職業は、財務アナリストのようにまだ確立されたものではなく、国家資格があるわけでもありません。20世紀初頭のSRIの萌芽期には、宗教的信念に基づいて投資するかしないか、ある意味シンプルに決めていました。しかし、21世紀のSRIは、アナリストによるESGの評価がその企業の中長期的な成長にどう結びつき、地球のサステナビリティに貢献できるのかの説明責任と、また、実際の金融的パフォーマンスの結果責任を負わなければなりません。アナリストによるESGの格付と企業価値の相関は分析可能だからです。ということから、SRIアナリストが職業として確立されるためのハードルは高く、その道のりが険しいことは容易に想像でき、世界的にも模索されています。今のところ、さまざまな種類のSRI金融商品を、実際に運用する現場での知見を積み上げながら、SRIアナリストの必要/十分条件を探っていくということしかないと言えるでしょう。

次回は当社SRIアナリストのプロフィール紹介を通して、この問題を掘り下げていきます。

※日本経済新聞2017年3月29日号